

住友林業、純利益17%減

1~9月、米住宅振るわず

住友林業が31日発表した2025年1~9月期決算は、連結純利益が前年同期比17%減の690億円だった。主力の米国市場で住宅販売が振るわなかった。国内注文住宅は販売価格の上昇などで好調だったものの、海外の減速が響いた。

同日の決算説明会で大谷信之常務執行役員は「米住宅事業は期初想定

売上高は9%増の1兆6338億円、経常利益は9%減の1267億円だった。経常利益の約6割を稼ぐ米国住宅事業が低迷した。住宅ローン金利の高止まりや米関税政策の先行き不透明感を背

景に顧客が購入に慎重になっており、販売戸数と受注戸数がともに落ち込んだ。国内住宅は物件の高付加価値化を進めて好調だったが補えなかった。

「米住宅事業は期初想定を超える厳しさで、市場環境に楽観的な見通しが出てこない」と話した。

25年12月期通期の連結業績予想は据え置いた。売上高は前期比13%増の2兆3200億円、純利益は18%減の960億円を見込む。

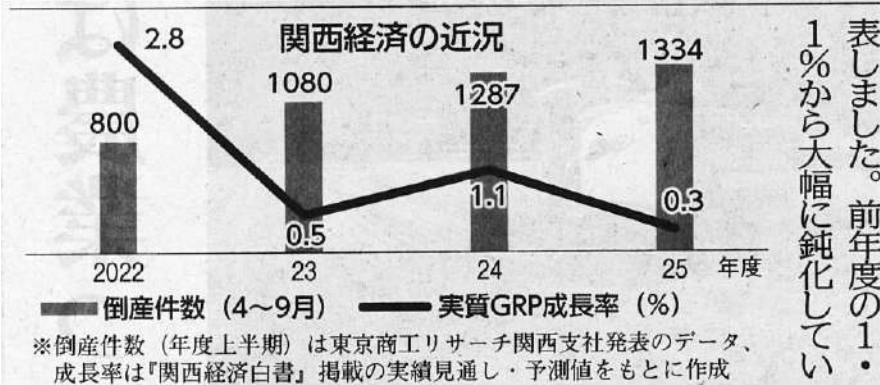
同事業の経常利益率は

25年1~9月期累計で14・4%と、前年同期から3・8%低下した。住宅購入を促すために住宅ロ

万博効果どこに 関西経済厳しく

低成長 企業倒産も増加

大阪・関西万博が閉幕した10月、関西経済の厳しさを示すデータの発表が相次ぎました。民間シンクタンク・アジア太平洋研究所は同月発行した『関西経済白書2025』で、2025年度の関西2府4県の実質域内総生産（GRP）成長率は、日本全体の成長率の見通し（0・4％）を下回る0・3％との見通しを公



ます。万博会場の整備など24年度までの建設需要が一巡した影響とみられ、『白書』は公的部門での万博効果の剥落（はくらく）などが要因としています。

企業倒産も増加しています。東京商工リサーチ関西支社によると、近畿2府4県の25年度上半期（4～9月）の企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は1334件と12年ぶりに1300件を突破しました。

飲食業や建設業などで物価高、人手不足が経営を圧迫。実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済

なども重なりました。万博海外館の工事費未払い問題では下請け事業者が「万博倒産」の危機に追い込まれています。

『白書』は今後の関西経済の課題として、深刻な人手不足を指摘。特に医療・福祉分野では30年に約41万人、40年に約108万人が不足すると推計し、高齢化社会への対応が急務となっていることを示しました。

そのほか30年に宿泊業・飲食サービス業で約33万人、建設業で約13万5000人不足すると試算しています。

国土強靱化で強い経済

政府対策の 国土省政策案 物価高踏まえ規模確保

政府が策定する「総合経済対策」で、国土交通省関係施策の方向性が明らかになった。高市早苗首相の検討指示を踏まえ、経済対策の三つの柱のうち「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」の具体施策で防災・減災、国土強靱化の推進を打ち出す。与党に意見聴取を始めた段階で、国土強靱化を含む公共事業全体で規模・事業量の確保を求める声が強くなる。足元の物価高への対応として労務費確保の必要性や資材価格高騰の影響を考慮する考えを明記。建設業や物流業の賃上げ環境の整備も施策メニューに盛り込んだ。

10月30日の自民党国交部会で説明した。与党と連携し施策を具体化し、政府として経済対策を決定後に2025年度補正予算案を編成。12月17日の臨時国会開幕までの成立を目指す。

国土強靱化施策は、▽流域治水などハード・ソフト両面での災害耐性・災害対応力の強化▽道路ネットワークの機能強化・局所対策▽上下水道など各種インフラの老朽化対策とメンテナンスの高度化・効率化などを挙げた。自民国交部会では26年度からの「第1次

向の投資拡大も掲げる。経済対策のほかの柱となる「生活の安全保障・物価高への対応」で地方の成長につながるインフラ整備・機能強化、「防衛力と外交力の強化」で米国税関への対応を挙げている。

国土強靱化実施中期計画」の前倒し実施の明文化を求める声があったという。道路網の「整備」に重点化した施策の充実や、港湾関係のメニュー追加の要請もあった。

危機管理投資として経済安全保障に貢献するサプライチェーン(供給網)の強靱化や、エネルギー・資源安全保障を強化する省エネ住宅への支援などGXの推進を打ち出す。DXや技術開発支援、スマートシティなどのインフラシステムの海外展開といった未来志

CCUSで適正就労確認 国交省がシステム開発へ

外国人技能者

国土交通省は、建設現場での外国人技能者の適正な就労を促すため、建設キャリアアップシステム(CCUS)のカードタッチで外国人技能者の在留資格や在留期間をチェック可能とするシステムの開発に乗り出す。システム運用により現場での受け入れ手続きを円滑化し、外国人技能者の就業履歴をCCUSに蓄積する環境をつくる。建設業で就労する外国人材の適正な評価・処遇と、中長期的なキャリア形成につなげる考えだ。

具体的には、外国人技能者の受け入れを管理する「外国人就労管理システム」を、出入国在留管理庁の在留情報やCCUSと連携させる。システム上で在留情報や、CCUSに登録した基本情報が相互にひもづくことで、現場の就労管理をペーパーレス化する。

10月16日に開いた有識者会議「建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会」で国交省が説明した。外国人材の受け入れでは中長期的なキャリア形成や、地域社会での共生も論点となっている。CCUSの利用促進を含む同検討会の成果を近くまとめる予定だ。

同日の会合では12月にも閣議決定する育成就労、特定技能両制度の分野別運用

方針に追加で盛り込む内容も議論した。建設分野で独自に設定する上乗せ措置は現行をほぼ踏襲する予定だが、労働安全衛生対策の項目を追加する方向。育成就労では監理支援機関や受け入れ企業が行う「入国後講習」の内容に、特定技能では国際建設技能振興機構(FITS)が行う「建設特定技能受入後講習」の内容に、それぞれ労働安全衛生に関するオリエンテーションを加える。

労務費・賃金の実態把握

国交省 今月から直轄土木で試行

将来は業者選定に活用

国土交通省は直轄工事で労務費や技能者賃金の実態を把握する試行を始める。稼働中工事の受注者を対象に、今月中旬から一斉に説明を行い、受注者が希望すれば試行に入る。当面は調査方法などの確認を試行の目的とするが、将来的には調査結果を適切な業者選定に活用する方向だ。適正な労務費や賃金を支払う業者が有利となる競争環境の実現を目指す。

Ⅱ2面に関連記事
各地方整備局などに試行

実施を求める事務連絡を4日付で送付した。港湾関係を含む直轄土木工事を試行対象とする。

受発注者間で労務費や賃金の支払い状況を「見える化」することで、受注者側にダンピング抑制や生産性向上、技能者の処遇確保が促されることを国交省は期待する。まずは調査方法や結果の算定方法が適切かどうかを検証することに重点を置き、次年度以降、運用改善を図りながら試行を継続する方針だ。

試行では受注者の元請と、技能者を雇用する下請が▽日報入力▽契約書▽賃金情報―の三つのデータを発注者に提出する。これにより技能者ごとの実労働時間と賃金、受発注者間や元請下請の請負契約で確保した労務費の流れを把握する。労務費と賃金のそれぞれで適正さを判断するため「達成率」という目安を設定。いずれも公共工事設計労務単価に相当する支払いが可能な水準を目安に達成率を算出し、工事完了後に結果

を受注者に通知する。

国交省はこの取り組みを、改正建設業法に基づく「労務費に関する基準（標準労務費）」の実効性確保策にも位置付ける。12月の中央建設業審議会（中建審）総会を経て勧告される標準労務費の考え方をまとめた文書に盛り込む予定。労務費・賃金の支払いを確認する「出口」の対策として、調査結果を用いた適切な業者選定の方法の検討も含めて対応を促す内容となる。

国交省 改正法違反、指示処分に 建設業者の監督処分基準改定

国土交通省は、12月12日に予定する改正建設業法の全面施行を踏まえ、大臣許可の建設業者の不正行為などに対する監督処分基準を改定する。改正法で規定する「原価に満たない請負代金」（19条の3）、「著しく短い工期」（19条の5）、「著しく低い労務費など」

による見積もり作成と変更依頼」（20条）に違反した場合、強制力を持つ行政処分となる「指示処分」相当であることを処分基準に明記する。

10月31日に開始した意見募集を経て、改正法の全面施行と同日に運用を開始する予定。各都道府県にも通

知し、都道府県許可業者向けの処分基準の改定も促す。現行の処分基準では、「著しく短い工期」の規定に違反した場合、必要な勧告を行うこととし、正当な理由がなく勧告に従わなければ、指示処分として企業名を公表する措置を講じるとしている。今回の処分基準の改定で、必ずしも勧告を経ることなく指示処分を行う運用に切り替える。

改正法では、中央建設業審議会（中建審）が勧告する「労務費に関する基準（標準労務費）」をベースに、著しく低い労務費などによる受注者の見積もりや注文者の見積もり変更依頼を新たに禁止する。これまでに注文者に対象を限っていた「不当に低い請負代金の禁止」に条項を追加する方法によって、総価ベースで原価割れ契約の禁止を受注者にも導入。「著しく短い工期」による契約締結を受注者にも禁止し、工期ダンピング対策を強化する。

インフラ全体で大転換

八潮陥没 事故検討委 統合マネジメント構築を 第3次提言案

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け国土交通省が設置した有識者会議が5日、インフラ全般も対象にした第3次提言案をまとめた。第1次国土強靱化実施中期計画を踏まえた重点的な財政支援や、計画から設計、整備、修繕、改築までを一体的に考える「統合的なマネジメント」体制の構築などを求めている。月内に提言を決定する。

「下水道等」に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会(委員長・家田仁政策研究大学院大学特別教授)が9回目のを開いた。提言案は管路とインフラ全般のマネジメントで在り方を示している。管路はメリハリの効いた点検・調査の徹底、再構築のメリハリという「二つのメリハリ」、テクニカルな見える化、市民への見える化の「二つの見える化」に管路マネジメントを転換するよう求めた。頻度を明確にすることや、方法の高度化、結

果のデジタル・データベータ化、費用負担への理解などを進めるよう提案した。

管路の対応はインフラ全般に通じるとし、同検討委は新たなインフラマネジメントとして、▽二つの見える化▽二つのメリハリ▽現場に「もっと光を」▽統合的マネジメントの構築▽改革推進のためのモーメントム(機運)―の五つの取り組みを提唱した。

インフラメンテナンスの関連業界や現場の担い手を「エッセンシャルジョブ」とし、「もっと光を」当て、

業界力を高める努力が必要とした。過酷な労働環境を改善しつつ、現場条件に合った賃金が払われるよう、歩掛かり設定や積算方法について自治体も参考になる検討を求めた。

設計段階からメンテナンス、リタイ(維持管理の容易性)や、リダンダンシー(冗長性)を確保することも必要と強調した。地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の推進や、予防的マネジメントのための財政支援や制度改正の検討も盛り込んだ。家田委員長は「インフラ全体の大転換を図る。かじ切りの方向を決めていく」と話した。

構造適正化や他産業連携

国土省、26年度 建設業生産性向上へ調査 予算で要求

器の導入が効果的な分野や種別の見極めを目的とした現場実態の深掘り調査を2026年度に行う。建設業と同じく将来的な人手不足が懸念される物流業と連携した生産性向上の取り組み事例も収集する。

26年度予算の概算要求に関連費用を盛り込んだ。将来的な建設需要に引き続き対応するため、生産性向上策や人手不足対策の調査・検討に一段と重点を置く。建設業の中で人力に依存せざるを得ない分野と、積極的にICT機器の導入が期待される分野を見極めるための実態調査を予定。建設業と物流業が連携し建設資材の共同輸配送や配送計画の最適化を図る先行事例も調査する。

先行して取り組む重層下請構造の実態調査の結果も踏まえ、具体施策を検討する考えだ。重層化が過度に進むと施工の品質低下や技能者の処遇低下を招くという懸念がある。生産性向上を阻む構造的な問題を把握し、解消する施策を講じる。経営事項審査(経審)に処遇改善や経営基盤強化に積極的に取り組む企業を評価する項目を追加するなど、「技術」と「経営」に優れた建設企業を評価する制度見直しにもつなげる。

国土交通省は、業界構造の適正化や他産業との相互連携に着眼点を置いた建設業の生産性向上策の展開を後押しする。重層下請構造に起因する非効率などを確認する実態調査を本年度実施。これに加え、ICT機

外国人労働者

建設業8.7%が雇用

帝国データバンクは、東北6県企業における外国人労働者の雇用と採用に関する動向調査の結果をまとめた。外国人を雇用している企業は全業種で10・5％。建設業は業種別で4番目に高い8・7％となった。建設会社からは「働き手が少なくなってきたおり、外国人の採用を検討しなければならぬ」「貴重な人材だ」との声を寄せられたという。人口減少に歯止めが効かない中、担い手不足解消に向けた一つの方策として外国人材の雇用、活用が進んでいくことが浮き彫りになった。

建設業8.7%が雇用

帝国データ仙台 東北6県動向調査

担い手不足解消の一方策に

調査は同社仙台支店が東北の1736社を対象に8月18～31日に実施した。780社（回答率44・9％）のデータを集計した。外国人労働者を「現在雇用している」企業を業種別に見ると「製造」が21・7％で最多。続いて「不動産」11・5％、「サービス」10・3％、「建設」8・7％、「農・林・水産」8・7％、「卸売」8・5％、「小売」7・7％、「運輸・倉庫」3・6％の順となった。「前年より採用を増やす」や「今後採用を開始する」など採用の拡大を見込む建設業は10・1％。全業種では11・7％だった。業種別では「農・林・水産」が21・7％で最も高く、「運輸・倉庫」17・9％、「小売」16・3％、「サービス」15・9％、「製造」10・5％、建設、「不動産」3・8％と続いた。

外国人労働者雇用の課題についての回答では「スキルや語学などの教育」57・2％と「コミュニケーション」57・1％が目立った。「継続性・定着」39・1％、「生活面へのサポート」37・8％、「社風、業務内容への適応」36・7％、「行政関連、雇用契約など各種手続き」32・2％なども上位に並んだ。

同社は「あらゆる業界で人手不足が顕著となっている現状から、外国人材を積極的に採用する機運が高まっている」と分析。「外国人労働者の雇用や採用でスキル、語学といった教育、コミュニケーションが大きな障壁となっている。今後外国人労働者は増加していく見通しだが、企業側が具体的な解決策を講じるには限界がある。受け入れを推進する政府主導で円滑な労使関係を構築するための仕組みづくりを進める必要がある」と見ている。

建設業は27.8%

帝国データ高松調査

四国の外国人労働者雇用

企業の4社に1社が外国人労働者を雇用――。帝国データバンク高松支店が実施した「四国地区・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査」によると、現在、外国人を雇用していると回答した企業は全体の24・9％となり、前回調査（2024年2月）から1・2ポイント増加した。主要7業種別で見ると、建設が27・8％で製造業の38・5％に次ぐ高い水準だった。現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から1・3ポイント減少し、2・5％にとどまった。現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は3・7ポイント減少の8・2％だった。現在雇用していない企業は0・1ポイント増加の59・7％。

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」が58・1％、「スキルや語学などの教育」は57・8％と前回調査に引き続き突出して高かった。調査は同支店が四国の1170社を対象に8月18～31日に実施。365社（回答率31・2％）のデータを集計した。

大林組が一転最終増益

今期3%増 国内建築で採算改善

<p>大林組は5日、2026年3月期の連結純利益が前期比3%増の1490億円になる見通しだと発表した。31%減としていた従来予想から一転して増益となる。国内の建築事業で採算が改善しており、事前の市場予想平均（QUICKコンセンサス、1093億円）を上回った。</p>	<p>売上高は1%減の2兆5700億円、営業利益は16%増の1650億円を見込む。それぞれ100億円、430億円上方修正した。国内の大型建築工事で設計変更に伴う追加工事を複数獲得したほか、コスト削減も進む。今期の建築事業の完成工事総利益率（単体ベース）は13・1%を見込み、</p>	<p>前期から4%上昇する。従来予想（9・7%）から引き上げた。富岡孝行常務執行役員は同日の決算説明会で「今期の押し上げは一過性と考えているが、全体的に採算は改善している。来期以降も建築事業の利益率は10%を確保できるだろう」と話した。</p>
---	---	--

北米の土木事業で持ち直し工事の消化が進んでいることも増益に寄与。連結ベースの海外土木の完成工事総利益率の今期予想は4・1%と、従来予想（2・6%）を上回る。

取引時間中の決算発表を受けて、5日の大林組株は一時前日比10%高まで上昇した。東海東京インテリジェンス・ラボの栗原英明シニアアナリストは「建築事業の大幅な利益率改善はポジティブサプライズだった」と指摘する。

NY市長にマムダニ氏

民主的社會主義者 暗闇の政治に光

【ニューヨーク＝柴田菜央】米国最大の都市ニューヨークで4日に行われた市長選で、民主党進歩派で民主的社會主義者のゾーラン・マムダニ州下院議員(34)の当選が確実となりました。米メディアが一斉に伝えました。同市で初のイスラム教徒の市長となりました。

紙によると、開票率91%の時期にニューヨークは光と選挙戦でマムダニ氏は、高騰する家賃の凍結、市営バスの無料化、保育の無償化、最低賃金の引き上げなどを公約。財源として利益を上げている大企業やごく一部の富裕層への課税を強化すると訴えました。

マムダニ氏は4日夜、支持者を前に「政治の暗闇の

難しました。

マムダニ氏の支持者は選挙結果の中継を見るパーティーを市内各地で開催(写真5面)。フィリピン系若者が開いたパーティーでは、マムダニ氏の当確が報じられた瞬間、大きな歓声が沸き起こりました。若者たちは「マムダニ、マムダニ」と繰り返し声を合わせて勝利を喜び合いました。友人と参加したフィリピン系のマリアさん(32)は「すごくうれしい。つい先ほどまで5時間、戸別訪問をしていた。マムダニ氏に大差で勝ってほしくて」と話します。「クオモ氏の運動には大富豪が金を注いだけれど、私たちは人々の力で闘った」と誇らしげに語ります。

マムダニ氏は性的少数者を守る政策を掲げ、マリアさん自身もパートナーも性的少数者であることから運動に参加し始めました。マリアさんは「民主党は私たちの話を聞かず、市民が実際に直面している問題など気にしていない」と述べ、この選挙が党の変革につながればと語りました。

吉村氏代表の支部も還流

維新藤田氏秘書会社に公金100万円

日本維新の会の藤田文武
共同代表側が公設第1秘書
の企業に約2千万円の公金
を支出していた問題で5
日、維新の大阪府総支部も
2024年に同社へ政党助
成金から約100万円を支
出していたことが分かりま
した。同支部の代表者は維

新の吉村洋文代表（大阪府
知事）です。維新の代表者
が二人とも公金還流問題の
当事者となった形です。

政党交付金使途等報告書
によると、同支部は24年5
月10日に藤田氏の公設秘書
が代表の「リ・コネクト」
（兵庫県）に「ビラ制作費」
として100万7215円
を支出していました。政党
助成金は税金が原資の公金
です。

「しんぶん赤旗」日曜版
（11月2日号）が藤田氏側

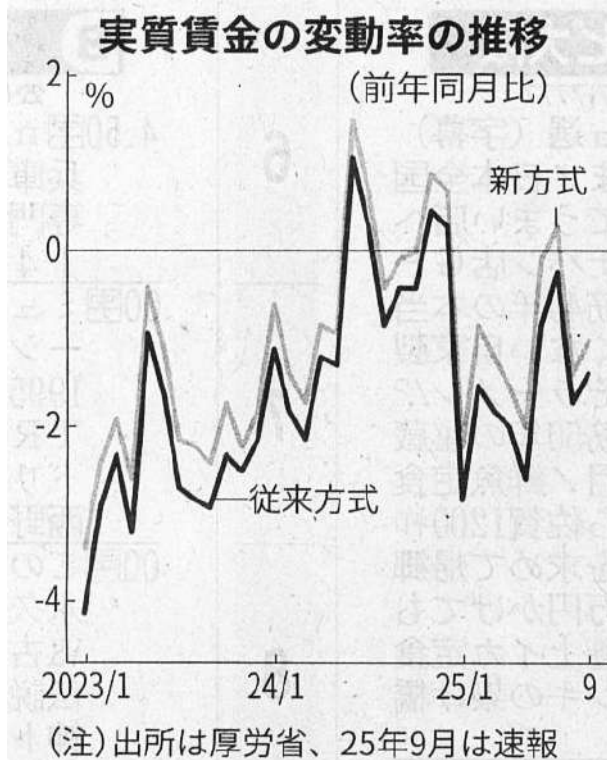
の公金還流をスクープした
ことをうけ、吉村氏は4日、
維新の内規を改定し秘書な
どが代表の企業に政党助成
金の支出を禁じると説明し
ていました。しかし自身が
代表の大阪府総支部も同社
に支出していたことを明ら
かにしていませんでした。

吉村氏は5日の記者会見
で、ビラ発注に関わってい
なかったのを把握していな
かったとした上で、「記録
があるなら当然発注したの
だと思う」と認めました。

実質賃金9月1.4%減

9ヵ月連続、物価上昇響く

厚生労働省が6日発表した9月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1・4%減った。賃金は伸びて



動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1・4%減った。賃金は伸びているものの物価上昇に届かず、9ヵ月連続のマイナスとなった。

名目賃金を示す1人あたりの現金給与総額は29万7145円と1・9%増えた。基本給にあたる所定内給与は26万8653円で1・9%伸びた。2025年の春季労使交渉

渉は2年連続で高水準の賃上げにつながった。賃上げの広がり所定内給与を押し上げたとみられる。

総実労働時間は134

・2時間と0・4%減った。就業形態別では一般労働者が0・1%増の159・4時間、パートタイム労働者が1・1%減の78・4時間だった。

実質賃金の計算に使う9月の消費者物価指数（持ち家の家賃換算分を除く総合）の上昇率は3・4%だった。8月は3・1%で伸び率は拡大した。コメ類の上昇率は49・

2%で、8月の69・7%より下がった。昨年の秋から今年の春にかけて流行した鳥インフルエンザの影響などで鶏卵は15・2%上昇した。

厚生労働省は3月分から実質賃金の算出に消費者物価の総合指数を使う新方式を導入した。新方式による9月の実質賃金は1・0%減と、従来方式よりも下げ幅は0・4%縮んだ。

人的資源の在り方に焦点

教育や配置、重層・繁閑解消も

国交省 建設業政策勉強会

建設業政策の次なる展開を模索する国土交通省の有識者会議で、企業経営の目線から建設業の人的資源の在り方に焦点を当てた議論が始まった。処遇改善や働き方改革を通じ担い手確保を目指す従来の取り組みにとどまらず、建設業で働く人材の「教育」「配置」「就業環境整備」などに視野を広げ、政策的対応の方向性を模索する。人的資源の有効活用という観点で、重層下請構造や仕事量の繁閑差も課題に挙げる。これらの業界特性に起因する弊害を軽減する経営の在り方も議題となりそうだ。

5日に東京・霞が関の国交省内で「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」の4回目の会合を開いた。写真。次回を含めた2回の会合で、人的資源の在り方を深掘りする。

5日に東京・霞が関の国交省内で「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」の4回目の会合を開いた。写真。次回を含めた2回の会合で、人的資源の在り方を深掘りする。

くりや、未来の担い手が働きたいと思える職場づくりが必要だ」と訴えた。技術者・技能者の現場従事者を中心とした業界全体での教育体制、転勤・人事異動や現場配置の在り方を考え直す必要性を示唆した。

重層下請構造を巡っては、国交省が本年度実施した実態調査の結果を一部紹介。主に元請目線で品質面、下請目線で報酬面の課題が指摘されている状況を説明した。業界内には年間を通じた仕事量の繁閑差を大きな課題と認識する向きもある。これらの業界特性について楠田局長は「建設業の人的資源の在り方をより困難にしている側面も否定できない」とし、是正を目指す考えを示した。

楠田局長は、女性や若者には選ばれる業界・企業に向け、DXの進展やAIなどの普及を前提に「どのようなスキルを持つ人材が求められるかも検討する必要がある」と問題提起。建設業の採用戦略で従来は想定されていなかったような人材を業界に招き入れる必要性も指摘した。最新動向の話題提供で建設業向けのDXサービスなどを展開するクラフトバンクとフォトラクシオンの関係者が臨時委員として出席した。

YKKAP、改装に軸足 人口減、主力の戸建て向け厳しく 老朽マンションに狙い

人口減、主力の戸建て向け厳しく

老朽マンションに狙い

住宅設備大手のYKKAPの魚津彰社長は、ビルやマンションの改装を担当する拠点を全都道府県に設ける方針を明らかにした。専門の営業部隊も増強し、窓やドアなどの交換需要を取り込む。主力の戸建て住宅向けは人口減を受けて新築を中心に先行きが厳しい。高い収益性が見込めるリフォーム分野に軸足を移す。

社長「全都道府県に拠点」

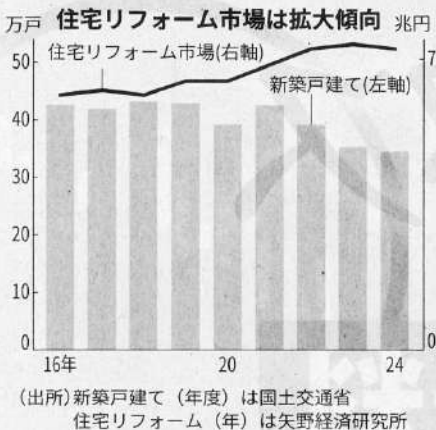
YKKAPは2026年3月期に仙台市や広島市など地方の中核都市に支社と支店数を計7つ増やし、4支社・13支店体制とした。27年3月期以降も順次増やす方針で「将来は全都道府県に支店を置きたい」（魚津社長）としている。

老朽化したマンション

に狙いを定める。窓などの開口部は築35～50年程

度のマンションにおいて交換が必要といい、主に高度経済成長期に竣工した物件などが対象になる。同社は35年度までにこうした物件の改装需要がピークを迎えると考えて備えを急ぐ。

拠点の拡充に伴い、担当する人員も補充した。規模は明らかにしていなが「住宅分野から移る人も含め、かなりの人数



を社内部門異動によって配置転換した」（魚津社長という）。戸建て向け事業の場合、営業先は工務店や住宅メーカーが中心となる。一方、ビルやマンションの場合は、オーナーや管理組合だ。専門知識やノウハウが少ないうえ、物件ごとに丁寧な説明に加え、提案や計画設計の作成が求められる。こうした人員を育成して案件を獲得し、29年3月期にはビル用窓や外装などを含むビル事業の売上高を25年3月期比2割増の1800億円に引き上げることを目指す。

背景には、売上高の4割を占める新築を中心とした住宅向け事業の厳しさがある。新築戸建て市場は世帯数の減少や住宅価格の上昇などを受けて縮小を続

けており、国土交通省によると、24年度の新築戸建ては23年度比2%減の34万5587戸だった。矢野経済研究所は30年度には23年度比約1割減の32万1000戸まで落ち込むと予測する。

一方で、リフォーム分野は成長が見込める。矢野経済研究所によると、24年の住宅リフォームの市場規模は20年比約1割増の7・3兆円だった。調査会社の建設経済研究所（東京・港）は、民間建築の補修に対する名目投資額は35年度に25年度予測比44%増の15兆円に上ると試算する。既存住宅の増加と建築物のライフサイクルマネジメン

ト（建物の長期的な維持管理）の一般化に伴い上昇傾向にある。YKKAPは市場環境の変化をにらみ、新築分野から収益性の高いリフォームに舵（かじ）を切ることで収益基盤を安定させる。

海外でもビル分野の事業に力を入れる。海外事業の売上高の半分程度を占める北米では主軸の東部に加え西部へも事業領域を広げるため、25年3月期にロサンゼルスで製販一体の拠点を設けた。海外では特に「カーテンウォール」と呼ばれる建物の外壁材の施工数を増やす。同社は一連の取り組みで29年3月期に海外のカーテンウォール事業の売上高を25年3月期比46%増の308億円にする目標掲げる。

台湾有事 抑止力高める狙い

国会議論には懸念の声

高市早苗首相が7日、台湾が武力攻撃を受けた場合は日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」にあたる可能性が高いと国会で明言した。台湾有事下での対応を示し、中国への抑止力を高める思惑がある。国会のよつな公式の場で議論すれば緊張を高めかねないとの懸念の声もある。

台湾への武力攻撃が発生し、戦艦が海上を封鎖する。米軍が支援に入る。それを防ぐため、米軍への武力行使が起こる――。首相は台湾有事の具体的なシミュレーションを口にし、このケースは「どう考えても存立危機事態になり得る」と踏み込んだ。

日本の対応については「いかなる事態が生じたかの情報を総合的に判断しなければならぬ」とも説明し、いくつかのパターンを例示した。

「単に民間の船を並べてそこ（の海域）を通りくくすることは存立危機事態には当たらない」との考えを示した。「これがいわゆる戦争状況での海上封鎖で、ドローンも飛ぶ、いろいろな状況が起きた場合は別の見方ができる」とも指摘した。

一連の発言は立憲民主党の岡田克也氏から台湾有事について「どういう場合に存立危機事態になるのか」などと問われて答弁した。

首相は中国が「台湾を完全に北京政府の支配下

に置くためにどういう手段を使うか」は多様なケースがありえると語った。有事下の邦人救出が責務だと強調し「最悪の事態も想定しておかなければならない」と訴えた。存立危機事態は2015年に成立した安全保障関連法で新設された概念だ。日本が直接攻撃を受けた場合の「武力攻撃事態」と異なり、日本が直接攻撃を受けていない状況を想定する。

密接な関係にある他国が攻撃され、日本の存立が脅かされ、日本国民の生命に明白な危険があると判断した場合に存立危機事態に認定するというのが法律上の規定だ。日本は攻撃されていなくても集団的自衛権を限定的に行使し、自衛隊に防衛出動を命じることができ

る。米国側はかつて、日本が攻撃を受けていない段階で自衛隊と米軍は共同作戦を展開できるかに疑念を持っていた。安保法制の成立によって、日本の存立が脅かされる事態だと政府が判断すれば自

衛隊が米軍と行動を共にできるようになった。

歴代政権も台湾有事下で自衛隊がどう動くかの検討には取り組んできた。石破茂前首相は7月の講演で「朝鮮半島や台湾で何が起こるのか。日米、米韓の安保体制はどの動くのか。きちんとシミュレーションしないと抑止力は働かない」と述べている。

台湾と日本最西端の沖縄県与那国島は110キロしか離れていない。台湾有事が発生し、在日米軍基地が中国軍の攻撃対象になる事態は想定している。日本が明確に攻撃されていらない段階で自衛隊が作戦に乗り出すシナリオは安保の専門家もしばしば取り上げている。

一方で、歴代政権は水面下で議論するにとどめ、国会のような公の場で具体的なシナリオに言及することには慎重だった。台湾有事が存立危機事態にあたるかを聞かれても曖昧な表現で答えてきた。

岸田文雄元首相は24年、台湾を巡ってどんな

状況が存立危機事態に該当するかについて「個別具体的な状況に即し情報を総合して判断することとなるため、一概に述べることは困難」と語るにとどめている。

7日の衆院予算委員会で質問した岡田氏は「軽々に武力行使と言ふべきではない」と首相を批判した。中国を名指しして武力衝突を想定した議論を表立ってするのは、日本の方から緊張を高めていると見なされかねないとの見方がある。

小泉進次郎防衛相は7日、国会の場で台湾有事の具体的なケースを挙げて議論するやりとりをクギを刺した。予算委後の記者会見で「このケースだからこの事態ということとを明らかにすれば、相手は手の内を見せられ、より日本に対する攻撃を容易にする」と問題提起した。「具体的なケースに詳細に対応を決めておくというのは私の認識と基本的に違う。柔軟に対応できるようにする」と首相と岡田氏の質疑への違和感を口にした。

「存立危機」踏み込んだ首相

国交省 原価割れ違反の除外例明示

改正業法 省令案 Gメン機動的調査へ規定拡充

国土交通省は、12月12日に全面施行する改正建設業法で新設した受注者によるダンピング規制の運用の詳細を固めた。請負代金の原価割れ契約の禁止に当たって、原価割れと判断できる水準の金額であっても違反とならない「正当な理由」を明確にした。自社が保有する低廉な資材を採用するケースに加え、先端的な技術や蓄積された知識・技術・技能の活用で原価低減を図るケースを挙げた。

詳細規定を定める省令案の意見募集を12月5日まで行う。同月上旬に公布され、改正法と同日施行する。災害対応時に見積もりがで

ないなど「緊急の必要その他やむを得ない事情」がある場合も正当な理由として認める方向だ。

改正法では、これまで注文者だけが対象だった「不当に低い請負代金の禁止」に条項を追加する形で、総価ベースの原価割れ契約禁止を受注者にも導入した。

労務費や材料費を主な対象とする見積もり規制とセツトで講じること、労務費などの内訳額で販売行為が認められなくても、ほかの経費を削るなどしてトータルの請負額が著しく低い場合に適用を想定する。

省令案では、改正法に基づき労務費や材料費に併せて著しく低い額での見積もり提出・見積もり変更依頼を禁止する「適正な施工確保に不可欠な経費」も明確化。「法定福利費(事業主負

担分)」「安全衛生経費」「建設業退職金共済(建退共)掛け金」の三つを示した。これらを内訳明示した「材料費等記載見積書」の作成を受注者に努力義務化する。

ダンピング行為などを取り締まる建設Gメンの調査を機動的に行うための規定も省令案に盛り込んだ。材料費等記載見積書を作成した建設業者には、見積書とその内容に関する注文者との打ち合わせ記録の保存を営業所ごとに義務付け、建設Gメンの実地調査に役立てる。建設業者の本店以外の「従たる営業所など」の所在地でも建設Gメンが調査権限を持てるよう規定を拡充し、柔軟な調査を展開する。

全社増益 建築が改善

上場ゼネコン大手4社 25年4~9月期

上場ゼネコン大手4社の25年4-9月期連結決算

(単位: 億円、%、△はマイナス)

会社名	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	13,729 (3.9)	1,086 (126.0)	1,053 (115.2)	773 (120.0)	8,492 (8.3)	14.9 (10.2)
	30,000 (3.0)	2,020 (33.0)	2,000 (24.5)	1,550 (23.2)	18,100 (△1.2)	13.5 (11.2)
大林組	11,612 (△5.0)	800 (78.0)	845 (72.2)	779 (42.9)	6,757 (△25.4)	14.7 (9.0)
	25,700 (△0.8)	1,650 (15.8)	1,720 (13.0)	1,490 (2.5)	16,530 (△19.1)	13.9 (11.0)
大成建設	9,078 (△4.7)	812 (100.5)	839 (68.7)	636 (41.9)	8,902 (37.8)	13.8 (6.8)
	20,900 (△3.0)	1,480 (23.2)	1,520 (13.0)	1,370 (10.6)	15,200 (△19.6)	13.1 (8.5)
清水建設	8,970 (7.1)	389 (119.9)	401 (114.7)	461 (332.3)	10,588 (68.2)	8.7 (7.2)
	19,100 (△1.8)	780 (9.8)	730 (1.9)	750 (13.6)	15,200 (8.2)	9.1 (7.9)

※億円未満切り捨て、カッコ内は前年同期比(完工総利益率は前期値)。受注高と完工総利益率は単体の数値。下段は26年3月期見通し

上場ゼネコン大手4社の25年4-9月期受注高(単体)

(単位: 億円、%、△はマイナス)

	鹿島	大林組	大成建設	清水建設
受注高(25年4-9月期)	8,492 (8.3)	6,757 (△25.4)	8,902 (37.8)	10,588 (68.2)
土木	2,338 (11.0)	1,881 (△22.9)	926 (△56.3)	1,342 (13.5)
国内官公庁	1,378 (16.7)	729 (△23.2)	366 (△79.7)	654 (△18.9)
国内民間	916 (△1.3)	441 (△57.7)	533 (60.7)	618 (69.1)
海外	43 (-)	709 (59.7)	25 (-)	69 (693.0)
建築	5,805 (7.4)	4,715 (△27.7)	7,816 (85.8)	8,926 (93.6)
国内官公庁	328 (655.5)	149 (△68.2)	843 (64.4)	463 (169.9)
国内民間	5,477 (2.1)	4,552 (△24.3)	6,925 (88.7)	8,176 (98.7)
海外	- (-)	13 (△55.4)	46 (90.3)	286 (△11.6)
開発等	347 (5.3)	160 (69.0)	159 (20.8)	319 (△36.3)
繰越高	25,625 (12.4)	27,788 (10.6)	32,519 (20.2)	26,288 (12.4)
土木	7,897 (6.0)	8,790 (13.5)	9,392 (△7.2)	6,162 (△6.6)
建築	17,728 (15.5)	18,998 (9.3)	23,127 (36.6)	20,126 (19.9)
受注高(26年3月期予想)	18,100 (△1.2)	16,530 (△19.1)	15,200 (△19.6)	15,200 (8.2)
土木	4,000 (△8.9)	4,150 (△17.6)	3,500 (△24.7)	2,500 (9.3)
建築	13,000 (△2.6)	12,060 (△20.5)	11,400 (△17.2)	11,500 (9.7)

※左から25年4-9月期売上高順。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比

3社が通期予想を上方修正

上場ゼネコン大手4社(鹿島、大林組、大成建設、清水建設)の2025年4~9月期連結決算が11日に出そろった。豊富な手持ち工事を順調に消化し、2社が増収。採算管理や施工段階のリスク管理を徹底し、追加・設計

変更工事の獲得や原価低減も進展した。全社が増益となり、単体の完成工事総利益(粗利益)率は建築を中心に改善した。26年3月期は利益率の一段の好転を見込み、3社が通期業績予想を上方修正している。

連結売上高は鹿島と清水高を更新した。土木、建築と建設が増収。大型案件の進捗が寄与し、鹿島は過去最も増収となった。一方、大林組と大成建設は国内大型建築工事の反動減で減収となった。

営業利益は全社が前年同期の実績を上回った。鹿島、大林組、大成建設が過去最高を更新した。単体の粗利益率も4社そろって改善し、特に建築での改善が顕著だった。建築の粗利益率は、鹿島が前年同期比2.5%、大林組が11.3%、大成建設が3.0%、清水建設が2.1%と上昇した。

外では米関税政策や為替動向を注視する。国内では人件費や資機材価格の上昇、高止まりを背景に、事業費が膨らみ中止や延期を決定する案件も見られる。各社は施工体制に見合った受注戦略の徹底やM&A(企業合併・買収)なども視野に入れ、安定成長や収益力のさらなる強化につなげる。

首相、国際競争力に危機感

働き方の選択肢増やす

高市早苗首相は労働時間の規制緩和と成長戦略の柱に据える。残業できる時間を延ばし、企業の競争力を高めるとともに、賃金を増やす選択肢の拡大を狙う。「柔軟な働き方」は雇用の流動性向上といった労働改革への布石にもなる。

首相が新たに立ち上げた「日本成長戦略会議」は10日の初会合で、経済対策に盛り込む重点施策をまとめた。労働市場改革の項を設け「心身の健康維持と従業員の選択肢に、労働時間法制にかかわる政策対応のあり方を多角的に検討」すると記した。

残業上限の引き上げや、労使があらかじめ定めた時間分を働いたとみなす裁量労働制の拡大が選択肢になる。残業代の割り増し手当や深夜労働、休日の扱いといった論点もある。有識者の意見も聞いて政府内で議論を深め方向性を決める。首相は12日の参院予算委員会でも労働時間規制に

要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働基準法は労働時間の上限を1日8時間、1週40時間と定める。これを超えて働くには労使が協定（36協定）を結ぶ必要がある。

2019年に施行した働き方改革関連法で、残業時間の上限は原則で月45時間、年360時間とし、特別な事情があっても月100時間未満（休日労働含む）、年間で720時間までと決めた。違反した場合、使用者に6カ月以下の懲役がある。

労働時間を巡る各国の状況

	法定労働時間		残業上限
	日本	米国	英国
日本	8時間／日 40時間／週	40時間／週	45時間／月 360時間／年 (特別な事情でも) 720時間／年
米国	40時間／週	連邦法上規定無し	平均で 48時間／週 本人の希望があれば拡大
英国	残業時間を 含む 48時間／週	労働時間は 残業を含め 最大10時間／日	
ドイツ	8時間／日		

(注)厚生労働省、JETROの資料から作成

労働規制の緩和はかねて経済界が求めてきた。経団連は時間外労働の上限規制は維持したうえで、裁量労働制の対象拡大を訴えている。筒井義信会長は10日の記者会見で「働き手に合わせた柔軟な働き方を実現する必要性が高まっている」と述べ、首相の方針を支持した。

労働者側には規制緩和が過労死を引き起こすとの懸念がある。連合の芳野友子会長は10月23日の記者会見で「緩和はあってはならない。これまでの取り組みに逆行するもので看過できない」と強調した。

働き手側の需要が強いとは言えないデータもある。総務省の統計などから厚生労働省が試算したところ「就業時間を増やしたい」人は全体の6・4%にとどまった。残業が月80時間を超えたとしても今より労働時間を増やしたい労働者は0・1%だった。

経済界には解雇規制の緩和と踏み込むべきだとの声がある。リスクリテラシーなどと組み合わせれば成長産業に人材を移せる利点が指摘される。一方で従業員の不当解雇につながる懸念も根深い。

首相は24年の自民党総裁選の期間中、解雇規制の緩和には「反対だ」と主張した。労働時間の上限の緩和の先に解雇規制の見直しに着手するかはまだ見えない。

労働時間の上限緩和狙う

労働時間の規制緩和の論点

残業上限の引き上げ
裁量労働制の対象拡大
残業代の割り増し手当の額
深夜労働・休日の扱い

長谷工、純利益68%増

今期上方修正 建設工事の採算改善

長谷工コーポレーションは12日、2026年3

た。

月期の連結純利益が前期比68%増の580億円に方修正した。主力のマンション建設工事などの採算が当初の見込み以上に改善している。不動産関連事業では分譲マンションの引き渡しが増えることも寄与する。

売上高は5%増の1兆2400億円、営業利益は15%増の970億円を見込む。それぞれ100億円、50億円引き上げた。完成工事総利益率は14・3%の見通しで従来予想から0・5%上昇する。

長谷工は工事の受注時に労務費などのコスト上昇分を加味した契約を結ぶなどしており、採算を確保する取り組みが奏功している。

通期の単体受注高は前期比19%増の7000億

円と、従来予想から80億円引き上げた。民間分譲マンションの受注が好調だという。同日の記者会見で橈岡祥之取締役は「受注時採算は命題に掲げる15%に手が届いてきた」と話した。

価格は東証終値に比べて4%安となる場面があっ

大和ハウス、純利益13%増

今期上振れ 海外売上高、初の1兆円

大和ハウス工業は13日、2026年3月期の連結純利益(数理差異除く)が前期比13%増の2900億円になる見通しだと発表した。従来予想は2730億円だった。米国での大型の土地取引が業績を押し上げ、海外売上高は初めて1兆円に達する見込み。年間配当は175円と、従来計画から5円増配する予定だ。

売上高は3%増の5兆6000億円、営業利益は15%増の5100億円を見込む。売上高は従来予想を据え置き、営業利益は400億円上方修正した。傘下の米スタンレー・マーチンが10月に約7億ドル(約1000億円)で戸建て住宅の用地を売却したことを反映した。国内の賃貸住宅や商業施設も好調を維持する。

同日に大阪市内で記者会見した芳井敬一会長は「土地取引の影響があったとはいえ、米国の戸建て住宅の受注も前年比で10%以上伸びている」と指摘。米子会社を通じたM&A(合併・買収)によって「エリアを少しずつ広げていくことがよかった」と話した。

米国は金利高などに伴い住宅市場は厳しい状況が続く。大和証券の増宮守シニアアナリストは「大和ハウスが注力しているエリアは経済的に余裕のある層が多い」とし、「同業他社に比べて金利の影響を受けにくい面がある」との見方を示す。

大和ハウスは将来生じる退職給付のうち、すでに発生している「退職給付債務」や年金資産の運用益から生じる数理差異を発生年度に一括計上している。この影響を含めると、26年3月期の業績見通しは純利益が11%減、営業利益が7%減になる見込みだ。

同日発表した25年4〜9月期の連結決算は、純利益が前年同期比12%減の1377億円だった。前年に計上した物流施設など開発物件の売却益の反動減が響いた。売上高は1%減の2兆6309億円、営業利益は6%減の2213億円だった。

賃金・単価引き上げよう

全建総連が中央総決起大会

全建総連は20日、東京都内で、建設国保の育成・強化や物価上昇を上回る賃金・単価引き上げを掲げ、予算要求中央総決起大会を開きました。49県連・組合から1110人が参加しました。

会長は、高市早苗政権のものと国内外の政治経済情勢や実質賃金の停滞で、国民生活への深刻な影響が懸念をされると指摘し、総決起大会の重要性を強調しました。

立後、労務費の基準が12月に全面施行となるため、「賃上げチャレンジミッション」を成功させ、「労務費の適正な配分や価格転嫁を求め、あらゆる取り組みを総動員していく」と提起。建設アスベスト被害の根絶

と補償金制度の拡充、消費税インボイス(適格請求書)制度の見直し、国民負担の軽減のための措置などを訴えました。

組合員の決意表明では、全国青年部協議会の代表が、「仲間を増やし、私たちの命と健康を守る建設国保、労働組合をさらに強化したい」と発言しました。各党代表があいさつ。日本共産党から堀川あきこ衆院議員が来賓あいさつしました。

米不在／温暖化対策の機運後退

【ベレン(ブラジル北部)＝井田正利】第30回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP30)は世界の分断を浮き彫りにした。地球の気温が上がり続けるのを尻目に、温暖化ガス削減策や途上国への資金援助は草案段階から大きく後退し、骨抜きの合意となった。米国は参加さえしなかった。国際協調の命脈を保てるのか、正念場を迎えている。(一面参照)

「化石燃料からの移行が議論できないならば、温暖化ガスの排出削減はできない。押しつけられた合意は間違っている」。コロンビアの代表者は会期を延長して22日午後(日本時間23日)に開いた全体会合で訴えた。交渉の過程で強く主張していた化石燃料からの脱却が合意文書に残らなかったためだ。

合意文書を探した後も異論は収まらなかった。パナマは「非常に失望した」と述べ、議事進行を問題視した。欧州連合(EU)は合意文書の一部について「受け入れられない」と主張した。反対意見が相次ぎ、締めくくりに全体会合が一時中断する場面もあった。

再開後にはロシアが「この段階で異議や不満が上がることは理解できない」と発言した。インドは「議長団の努力を全面的に支持する」と擁護した。合意文書は途上国のインフラ整備を支援する資

先進国・途上国まとらず 分断で骨抜きの合意

途上国は30年までに25年比で3倍の1200億ドル(約18兆7000億円)に増やすよう求めている。議長国ブラジルが18日に示した草案は、その主張に沿った選択肢を盛り込んでいた。日本やEUなどの先進国が追加の資金負担を嫌い、反対した。最終的に努力目標に後退し、期限も5年先送りとなった。

先進国の機運の後退は著しい。主要な出し手の米国はトランプ大統領が温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの脱退を決め、COP30に代表団を派遣しなかった。交渉関係者は「EU各国でも右翼勢力が台頭し、気候変動対策として他国に資金を拠出すること世論の理解が得られにくくなっているのではないかと話した」。

もう一つの焦点だった化石燃料からの脱却に向けた行程表の策定もまとまらなかった。ブラジル主導で欧州各国やコロン

ドイツ・ベルリンで初めて開いた。以来、世界の気候変動対策を主導する場となってきた。

変質は覆い隠せなくなっている。先進国と途上国の対立が続き、議論がまとまらない。国連は各国・地域に35年時点の新たな排出削減目標を提出するよう求めている。閉幕した現在も4割の国が示していない。

右手県立大学の蒲敏哉教授は「国内の合意を経て削減目標を提出する努力をしても、米国の離脱で資金が流れてこない可能性が透けて見える。パリ協定に法的拘束力がない点が、COP30での議論をマイナスの方向に働かせたのではないかと指摘する」。

約200カ国・地域が一堂に会するCOPが瓦解したわけではない。環境系シンクタンク、アイ・ス・シエルパの小池宏隆代表理事は「明確な目標を作れなかったが、米国内で合意をまとめることができた。今回のCOP31までにどれだけ具体化し、各国の取り組み強化につなげられるかが重要だ」と訴える。



都道府県・政令市

賃金支払い確認で複数事例

国土省 調査 入札時や完了後に書類提出

国土交通省は、都道府県・政令市発注工事で技能者の賃金支払いを確認している事例を調査した。個別工事の入札で適用するオープンブック方式や低入札価格調査制度、公契約条例に基づき受注者に労務賃金の関資料で提出を求めるなど、全67団体のうち16団体が確認に当たっていた。改正建設業法で規定する「労務費に関する基準（標準労務費）」は、最終的な賃金支払いをグリップする仕組みがあつてこそ処遇改善に効果を発揮する。各団体によるさまざまな確認手法は、標準労務費の実効性確保のモデルケースとも言えそうだ。

宮城県は工事入札で適用している「施工体制事前提出方式（オープンブック方式）」で、落札候補者に下請も含めた工事費内訳書や労務賃金調書の提示を求めている。公契約条例を導入する相模原市は一定額以上の工事で労働状況台帳の提出を求め、あらかじめ設定した労働報酬下限額を実際の賃金が下回っていないか

工事や発注者が指定した工事で、完了後に下請との契約書や請求書、支払い状況が分かる資料を提出してもらっている。

発注工事の下請契約や従事した労働者を一定程度抽出し、調査を行うケースもある。新潟市は、公共工事設計労務単価と実際に支払われた賃金の平均額を比較するサンプル調査を2011年度から実施する。鳥取県は年500件程度の下請契約を調査対象とし、官積算を下回るような契約額の場合、元請と下請のヒアリングなどで技能者の賃金水準を確認し必要な助言・指導を行っている。

一方、以前は賃金支払いを確認していたが、23年度に廃止した長崎県の例もある。多くの下請が関わる建築工事などで事務負担が過大だったことが廃止の理由

だ。同じように受発注者双方の事務負担や、人員体制の確保の難しさを懸念する団体も多く、確認に踏み出せない要因となっている。

万博関連工事

未払い問題で実態調査

国交省 全容把握や書面契約徹底

大阪・関西万博のパビリ

オン建設に従事した下請会社から工事代金の未払いがあったとの訴えがあることを受け、国土交通省は未払い問題の全容把握や書面による契約締結の実施状況に関する実態調査を実施する。21日の衆院国交委員会で、問題の発端として下請による見積書や契約書の交付に元請が応じないケースがあったとの指摘があった。書面契約に関する元請責任の明確化や不適正事例の調査を求める声に、金子恭之国交相が「どのくらい広がっているか、実態調査が必要だ」と答弁した。

共産党の堀川朗子議員が未払い問題を取り上げ国交省に対応を求めた。金子国交相は「未払いが生じた場合は契約当事者間で速やかに協議し解決を図る必要がある」とし、国交省として「下請事業者の気持ちに寄り添いながら対応している」と強調。各地方整備局の「駆け込みホットライン」などに通報や相談があれば許可行政庁と共有し、元請への指導・監督に必要な助

言を行っているとした。

実態調査の内容は今後詰める。未払い実態を広く把握するとともに、建設工事全般で建設業法に基づく書面契約が行われているかどうかを調査する方向。毎年度の「下請取引等実態調査（元下調査）」では元請目線で書面契約の有無を把握しているが、下請目線での調査にはなっていない。

国交省は万博終了後の解体工事を念頭に置き、建設業団体に請負契約の適正化を9月に要請。工事代金の支払いを巡るトラブル防止へ契約内容の書面化を働き掛け、各整備局や都道府県にも指導の徹底を求めている。

生活素案
住生活基本計画
次基

建築大工の目標設定

期計
本基

国交省 女性就業者「継続的に増加」

国土交通省は、2026年3月の閣議決定を目指す次期「住生活基本計画（全国計画）」の素案をまとめた。当面10年の施策の方向性を示す11項目のテーマごとに「成果指標」を設定。

住まいを支える担い手の指標として女性の木工就業者数を「継続的に増加」させる目標を掲げる。住宅性能の指標として35年に耐震性が不十分な住宅ストックを「おおむね解消」、住宅ストックの平均で省エネ基準となる「BEI（1次エネルギー消費性能）1・0」の達成を目指す。

次期計画は住宅ストック価値の最大化や、ライフスタイルに応じて住宅を過度な負担なく確保できる環境の構築などに重点を置く。▽住まうヒト▽住まうモノ▽住まいを支えるプレーヤー——の三つの視点による11項目のテーマで構成する。成果指標の一部は、現行計画から継続したり修正したりして運用する。目標値を設定しないが定量的に実態を把握する「重要観測指標」

担い手の指標は次期計画で初めて設定する。木工就業者数は20年時点の29・8万人を重要観測指標とする。20年時点で女性の木工就業者数は4540人となっている。

ストック流通の指標では、既存住宅の取引やリフォームの市場規模を23年の16・9兆円から35年に19・7兆円まで引き上げる。マンション建て替えなど再生事業の件数は30年まで累計1000件を目指す。

災害被害の軽減に関する指標として著しく危険な密集市街地を30年まで解消する。浸水想定区域がある全市区町村で35年までに住宅の浸水対策にハードとソフトを合わせて取り組む。多様なニーズに対応する指標として、高齢者向け住宅の供給数を35年に150万戸まで増やす。子育てしやすい住環境などを整備した都市再生機構の団地を35年までに100団地・10万戸にする。

国交省分

9.1%増

2.1兆円

25年度補正予算案

公共事業関係費

政府が28日にも閣議決定する2025年度補正予算案で、国土交通省関係の公共事業関係費が国費ベースで2兆0873億円とすることが分かった。24年度補正予算と比べると1748億円、9・1%の増額となる。第1次国土強靱化実施中期計画の初年度分は公共事業で1兆2346億円を計上し、24年度補正予算で国土強靱化関係として積み増した1兆1315億円を上回る額となる。補正予算案は開会中の臨時国会に提出され、年内に成立する見通しだ。

21日に策定した「総合経済対策」の三つの柱に沿って関係予算を積み上げた。柱の一つとなる「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」の一環で「令和の国土強靱化の実現」を推進する。

主要な公共事業として流域治水の推進に2755億円、国土強靱化につながる道路ネットワークの整備・

業量を補つことを目的とした国土強靱化の「緊急対応枠」と、能登半島地震などの教訓を踏まえ緊急に対処すべき経費に活用する「緊急防災枠」を別枠で計上していた。今回は実施中期計画の枠内で資材高騰などの影響を加味し、別枠計上することなく前年度の額を上回った。

国土強靱化関係以外の公共事業は、能登半島地震などの災害復旧事業に4950億円を計上。生産性向上につながる道路ネットワークの整備に717億円を計上するなど、地域産業の活性化にも重点を置く。エネルギー・資源安全保障を強化する一環で、省エネ住宅の新築や改修に充てる補助金として1750億円を用意。そのうち750億円を、特に性能が高い「GX志向

型住宅」の新築を支援することを目的に「GX経済移行債」の発行で賄う。

国庫債務負担行為(国債)は、寒冷地などの実情に応じた効率的な発注のためのゼロ国債に777億円、実施中期計画の大規模事業などを対象とする事業加速円滑化国債に1291億円を設定する。

公共・非公共を合わせた国費総額は2兆4817億円。これ以外に財政投融资に156億円を充てる。